



決算委員会で質問

大規模水害を想定した現実的な避難計画を

さいたま市で大規模な水害が発生した場合、指定避難所が浸水するために、区を超えて広域避難をおこなう必要がある行政区（西区・桜区・南区）があります。昨年、市内に流れる荒川、鴨川、切敷川・鴻沼川、芝川、綾瀬川等の氾濫を想定したハザードマップがすべての行政区でつくられました。

私は9月議会で、ハザードマップにもとづく広域避難の計画、避難所の開設、住民への情報提供、訓練の実施などについて市の対応をたしました。

市の答弁では、もっとも被害の大きい荒川の

氾濫を想定しての図上訓練（地図を用いて災害対策を検討する訓練）を昨年実施したこと、広域避難が必要な3つの行政区などの自治会や防災組織に広域避難について説明した段階であることが明らかになりました。そして今後、住民へ広域避難所についての情報提供と訓練の実施をおこなう予定だとのことでした。

そんななか、台風19号による被害がさいたま市内でも起こりました。万が一荒川が氾濫していたら、これらの広域避難計画で耐えられたのか、検証すべき課題が突き付けられました。

ただ、議会で取り上げたこともあり、市として避難所を早期に開設するなど、従来に比べて改善された点もありました。今後も、住民のいのちを守るための対策をすすめるよう求めていきます。

宮原駅東口駅舎

エスカレーターがきれいになりました



「エスカレーターの手すりが汚くて持てない」という利用者の声にもとづいて市の担当課に要請、実現しました。

あわせてエレベーターやエスカレーター周辺の清掃もおこなわれます。

給食費の無償化を要望



申し入れをする党市議団

3歳児以上の幼児教育・保育施設の保育料の「無償化」が10月から始まりました。しかし、給食費が実費徴収となるため保護者負担が引きあがる世帯も出てきました。そのため全国で100を超える自治体で、給食費を自治体が負担して保護者負担を軽減する動きが広がっています。さいたま市でも給食費を市が負担して無料にすることを求め、緊急に要望しました。

市税などの滞納

生活実態に合わせた返済計画に

私のもとには、「分納返済をしていたのに、突然一括返済を迫られ、自宅の差し押さえ通知がきた」「（滞納者の）収入を無視して、1～2年で滞納の全額返済を求められた」など市民から切実な相談が寄せられています。そのため、決算委員会の総合政策委員会関連の質疑では、債権回収問題を取り上げました。

質疑により、2018年度で分納した件数は815件、原則1年を基準として分納での返済を求めていることが明らかになりました。私は、「高額な滞納については、期限1年という縛り

をなくし、返済期間が多少伸びたとしても、生活実態に合わせた返済を基本とするべき」と求めました。

市は「生活実態をよく見て相談する」と答弁しましたが、市民の生活再建の立場に立った滞納相談と返済計画が求められており、今後も市の対応をしっかりと監視していきます。



2037人が不承諾

認可保育所をふやせ



昨年、認可保育所に入所を申し込んだ数は1万155人で、さいたま市になって初めて1万人を突破しました。

さいたま市は待機児童を393人と発表していますが、実際に、認可保育所に申し込んでも入れなかった子どもは2037人いたことが明らかになりました。これは、待機児童の定義から「育児休業延長」や「きょうだいで同じ園を希望するなど特定の園を希望」「認可外保育施

設を利用」などのケースをはずしているためです。

私は決算委員会で、待機児童ではなく、不承諾数を基本に整備計画を進めることを提案し、「希望するすべての子どもが入所できるよう認可保育所を大幅に増やすべき。また保育の質を確保するため保育士の処遇改善にとりくむことは喫緊の課題」として、市が責任をもってとりくむよう求めました。

認可保育所の利用申し込み 北区はどうだったの？

	申込者数	不承諾数	不承諾率
北区	1039人	295人	28.4%
西区	616人	246人	40%
大宮区	944人	313人	33.2%
見沼区	971人	360人	37.1%

(2019年4月入所)

日本共産党さいたま市議会議員

神田よしゆき

日本共産党さいたま市議団

さいたま市浦和区常盤 6-4-4 (さいたま市議会内)  
TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165  
ホームページ ● <http://www.jcp-saitama.jp/>

無料生活相談所

毎日 午前10時～12時  
☎ 048-662-7363  
北区宮原 4-2-15

